

痛ましい  
乳児衰弱死

# 県として検証し再発防止を

日本共産党千葉県議団は市原市で生後10か月の乳児が衰弱死した事件について、6月17日に緊急申し入れ書を森田健作知事あてに提出しました



申し入れ書を渡す、みわ由美県議（中央）と加藤英雄県議（右）

市原市で今年1月、生後10か月の女児が衰弱死した事件は、県民に深い悲しみと強い憤りをあたえています。亡くなった乳児は要保護児童対策地域協議会（要対協）で保護者への支援が必要な「要支援児童」に登録されていました。県はこの件に児童相談所が関与していなかったと強調していますが、県の責任は免れません。応対した金子光宏児童家庭課副課長は、「市の検証委員会に協力する」

一方で、県としては「広く点検」と述べるに留まっています。

2014年の市原市の生後8か月の男児、2019年の野田市の小学4年女児の虐待死に続く事件です。なぜこの間の教訓が生かされなかったのか、徹底した検証と再発防止策が必要です。

## 【申し入れ項目】

- 市原市まかせにせず、事件に至るまでの一連の経過と、県（児童相談所）の対応について検証し、公表すること。
- 啓発を含む虐待死防止に必要な情報は、公開を原則とすること。
- 今回の事件をふまえて「千葉県子どもを虐待から守る基本計画」と「千葉県子ども虐待対応マニュアル」の必要な見直し、補強を行い、県職員や関係機関に徹底すること。
- 児童相談所に係る必要な職員増を前倒しでおこなうこと。

## 県立児童相談所2か所増設 審議会が答申

6月4日に千葉県社会福祉審議会は、児童相談所（児相）を「2か所増設する必要がある」と答申を出しました。答申は管轄人口が全国平均（53万人）を大きく上回る現状を指し、「可及的速やかに改善すべき」あり「2か所増設する必要がある」としています。

具体的には松戸・鎌ヶ谷の2市を管轄する児相と、成田・佐倉・四街道など7市2町を管轄する児相の新設を求めました。

党千葉県議団はこれまで、630万県民に対し児相が少なすぎることや、一時保護所が定員の3倍近くもの過密状態であることを繰り返し議会で取り上げてきました。また、松戸市では「松戸に県立児童相談所を早期に新設する会」が結成され運動を進めていました。住民と党の取り組みが県立児相増設へと実りました。

### 管轄人口の比較

現在		増設後	
県立		県立	
中央	136万人	中央	64万人
市川	141万人	市川	67万人
柏	140万人	柏	48万人
銚子	26万人	銚子	26万人
君津	45万人	君津	45万人
東上総	42万人	東上総	42万人
政令市		新設①	72万人
千葉市	98万人	新設②	60万人
		政令市	
		千葉市	98万人
		中核市	
		船橋市	64万人
		柏市	43万人

新設①成田市・佐倉市・四街道市・八街市・印西市・白井市・富里市・酒々井町・栄町  
新設②松戸市・鎌ヶ谷市 ※中核市の船橋・柏両市は新設計画中